

現職教員特別参加制度による青年海外協力隊活動報告

農業科 建元 喜寿

2008年4月から2010年3月までの2年の間に参加した、国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊現職教員特別派遣制度についてまとめた。本制度は、現在、参加者数が伸び悩んでいるが、教員の国際的資質を向上させるものとして、重要であることを指摘した。

現職教員特別派遣制度参加教員の事前研修を受け入れている筑波大学であるが、附属学校からの参加者は、まだ1名である。積極的な参加が望まれる。

キーワード：国際協力機構、青年海外協力隊、現職教員特別派遣制度、環境教育、国際教育

1 はじめに

2008年6月、私は筑波大学の附属学校の教員で初めて、現職教員特別参加制度を利用した国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊員として、インドネシアに渡った。

この制度は、文部科学省とJICAが連携して実施しているもので、全国の公立学校と国立大学附属学校の教員が身分を保持したまま、協力隊に参加できる制度だ。平成13年の制度創設以降、毎年80名前後の参加がある。通常の協力隊活動は現地で2年間だが、特別派遣制度では教員が参加しやすいように、国内での事前訓練を含めて2年間になっている。4月から3ヶ月弱の派遣前の国内訓練があり、6月下旬に任地へ赴任、そして2年後の3月に帰国し、4月からすぐ職場に復帰できるように工夫されている。

本稿では、本制度の概略をまとめたあと、2008年4月から6月まで行ったJICA青年海外協力隊二本松訓練所での訓練の様子、2008年6月から2010年3月までのインドネシアでの活動の様子、そして帰国後の学校現場への還元についてまとめる。そのなかで、本制度の理解を促進し、学校現場での国際教育の推進への有効性を明らかにし、本制度への参加促進にむけた提言をおこなう。

2 制度の概略

JICAのホームページには、本制度は以下のように掲載されている。

「現職教員特別参加制度とは、公立学校及び国立大学附属学校の教員が「教員」としての身分を保持したままJICAボランティアへ参加する制度です。指導案の作成、

教材開発、各種技術指導等において豊富な教員経験を有する現職教員は、途上国における教育分野の協力を非常に大きな貢献をしています。現地でのボランティア経験をとおして、コミュニケーション能力や異文化理解能力等の教員としての成長が見込まれており、帰国後には、ボランティア経験を教育現場へ様々なかたちで還元しています。」

(<http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/school/incumbent/system.html#a01>)

申し込みは、各都道府県・政令指定都市教育委員会及び附属学校を置く国立大学法人を通して行われる。協力隊の募集は、通常、年2回（春・秋）に行われる。現職教員の場合は、春募集への応募が一般的である。私の場合は、2007年5月に申し込み書を提出した。派遣は2008年4月からであったので、応募から派遣までは約1年間期間があく。（応募から派遣までの流れを最後に資料として添付した）。派遣中は、JICAからの補填があるため、給与の80%が補償されている。

3 国内での事前研修

協力隊に派遣される前には、約2ヶ月半に渡る、国内での事前研修が行われる。青年海外協力隊の訓練はおもに、福島県二本松市にある二本松訓練所、および、長野県駒ヶ根市にある駒ヶ根訓練所で行われる。任地での使用言語によって、訓練所は分けられるが、私の場合は、インドネシア語の訓練を行うので、二本松で訓練を受けることになった。

訓練は、朝、6時半からのラジオ体操にはじまり、8時半からの語学訓練（ほぼ、毎日午後3時頃まで）、任

地での安全・ボランティアとしての心がけなどの各種講座があり、曜日によっては狂犬病・肝炎などの予防接種もある。語学研修は、徹底的に行われるため、約60日間の訓練であるが、語学力はかなり上達する。語学に不安がある先生方も、ぜひ、臆せず挑戦してもらいたい。

4 現地での語学訓練～任地への派遣

訓練終了後2週間程度の準備期間後、いよいよ任国に派遣される。任国に赴任後は、いきなり任地に派遣されるわけではなく、任国のJICA事務所で手続きや説明があったのちに、まずは、任国の言語の研修を1ヶ月程度受ける。私が赴任したときは、インドネシアの京都と呼ばれているジョクジャカルタ市の民家にホームステイしながら、現地の語学学校で研修を受けた。実際に、私の職種である環境教育に関する表現方法もまなぶことができ、かなり力をつけることができる。

語学訓練が終わったあと、一度、首都ジャカルタに戻り、そのあといよいよ任地に派遣される。基本的に、協力隊は、1任地1名であるので、任地では日本人は1名という場合が多い。任地に赴任するときは、ボランティア調整員というJICAの職員の人が同行して下さるので、いきなり一人で赴任するわけではない(赴任同行)。しかし、JICAの職員の人は、赴任同行後はジャカルタの事務所にもどられるので、あとはいよいよ、任地での一人での生活がはじまる。私は、赴任後1週間で、高熱と激しい下痢に襲われた。JICAには、健康管理員の方が勤務されているので、病気やけがの時はいろいろ対応して下さるので、心強いが、さすがに最初は、泣くほどつらかった。しかし、半年も暮らすと住めば都ではないが、冷蔵庫もテレビも無い生活でも、結構楽しめることがわかった。

5 現地での活動

私は、首都ジャカルタからおよそ100km、ジャワ島の西ジャワ州にあるグヌングデパンランゴ国立公園に環境教育の隊員として派遣された。この国立公園は、インドネシアでもっとも歴史の古い国立公園の一つである。

過去に、2名の協力隊が派遣されており、私が3代目の派遣となった。要請内容は、首都圏を中心とした国立公園来訪者に対する、ゴミ問題に関する環境教育、および、国立公園を利用したエコツーリズムプログラムの開発など公園のプロモーションであった。

任地に赴任当初は、言葉にも不自由し(赴任当初と、

任期の終わり頃、そして、帰国後にインドネシアに再訪した際なども、対して語学力は変わっていないが、コミュニケーションに対する恐れとか、恥ずかしさは無くなった)仕事がなかなか進まなかったが、2年間で、当初の要請に沿った、様々な活動を行うことができた。

以下、いくつか活動を紹介する。

a) 企業CSRとの橋渡し

インドネシアでも企業CSRの活動がはじまっている。国立公園も将来、独立行政法人化が進められる計画もあり、企業との連携も求められている。

私は、任地の国立公園を水源とするミネラルウォーターがあるという情報を得たため、その企業とアポをとり、国立公園のロゴ入り、ミネラルウォーターをインドネシアで初めて開発することに成功した。これは、ミネラルウォーター会社が、日伊の合弁企業で、日本側の代表の方が、いろいろ真摯に対応して下さったため実現できたものである。この企業の協力が無ければ、私の2年間は語る事ができない。本当に感謝している。

b) 国立公園周辺の小中学校での出前授業

国立公園では、「Visit to school」という出前授業プログラムを持っていたが、予算の関係上、年に数回の実施にとどまっていた。これが、上記の企業の協賛により、毎月、実施できるようになった。内容面でも、3R(Reuse,Reduce,Recycle)のプログラムを国立公園職員と作り上げ、ゴミ問題に関する環境教育を実施することができた。

c) 国際協力イニシアチブ事業のコーディネート

任期中に、国立公園での活動以外に、筑波大学の国際協力イニシアチブ事業のコーディネートをを行った。これは、日伊の両国で使用可能なエネルギー環境教育教材を開発するというもので、インドネシア側のパートナー校は、ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校であった。事業の実施に当たっては、何度も、高校を訪れ、ミーティングを重ねた。残念ながら、事業は3年計画の予定が単年度の実施になってしまったが、イニシアチブ事業を契機に、コルニタ高校との関係が深まり、2011年3月には姉妹校締結を行うことができた。2010年10月からはアジア隣人プログラム(後述)の活動もはじまり、今後の両校の関係発展に期待している。

6 帰国後の還元

本制度の参加者には、帰国後の社会還元が求められる。2年間、日本の学校をあけるわけであり、他の先生方の理解や支援があってこそ参加できる制度である。また事前訓練や派遣中の費用が税金でまかなわれていることを考えれば、2年間の経験を自分のものだけにすることは、あまりにも損失が大きいと言える。そのことは十分に参加者自身が理解しておく必要がある。

帰国後、制度参加者が、学校現場における国際教育のファシリテーターとなり、いかにまわりの先生方を巻き込んでいくことができるか。それが実現できれば、おそらく学校も大きくかわりはじめるだろう。

私の場合は、幸い、農業科の授業で環境教育を担当しており、自分の授業のなかで国際教育を視野に入れた環境教育が実践できている。また、同僚の教員から紹介してもらったトヨタ財団のアジア隣人プログラムに、『インドネシアと日本の高校生の協働による、地域のゴミ問題の解決方法の提案と実践 ―学校が核となった地域コミュニティの創造と高校生が発信する3R活動とESD』と題した活動で応募し、選考の結果選出され、2010年11月から2012年10月に渡って、日伊の高校生の協働プロジェクトを行えることになった。

2011年の3月13日から19日の間に、高校生5名を引率して、インドネシアでのパートナー校であるポゴール農科大学附属コルニタ高等学校を訪れた。期間中は、高校生同士のゴミ問題に関するディスカッション、国立公園の清掃活動、ゴミ最終処分場の見学、インドネシア環境省訪問などを行った。

渡航当初は、コミュニケーションに苦勞していた5名の生徒も見違えるように、コルニタ高校の生徒とコミュニケーションを図っていた。現在も、スカイプを利用した交流を継続しているが、両校の生徒が、本プログラムでどのように成長していくか、非常に楽しみにしている。

7 おわりに

2年間、日本をあけたことで、日本で経験できなかったこと（例えば、担任した1年生を卒業まで見届けることができなかつたり、県大会目の前まで行っていたバレーボール部の生徒の指導もできなかった）、あるいは失ったものもある。しかし、協力隊に参加したからこそ得られたものも多い。

私は、今でも「国際協力」には多くの疑問を持っている。とくに、「先進国」「途上国」にわけ、先進国側が

自分たちが上だと思い、自分たちの価値を押しつけるような活動は、真の国際協力ではない。その点、青年海外協力隊の活動は、2年間、地元の人たちと暮らし、時には一緒に泣いたり笑ったり、そんななかで得られた友人はかけがえのない財産だ。高校生5名を引率して国立公園に戻ったときも「YOSHI! YOSHI!」とインドネシアにいたときと変わることなく接してくれ、高校生を大歓迎してくれた友人達に本当に感謝している。同じ時を過ごしたからこそ得られた信頼感のもと、「お互いを高めあい、もし何かお互い困ったことがおこったら、いつでも助け合える」という関係を、これからも続けて行けたらとおもう。

残念ながら、私以外、まだ筑波大学の附属学校からは青年海外協力隊の参加者はいない。家族、職場の理解などいろいろ難しい問題もあると思うが、学校現場における国際教育を推進していくうえで、教員の青年海外協力隊活動への参加は大きな力になる。本校でも、毎年、誰かが協力隊に参加しているような状況になればと思っている。

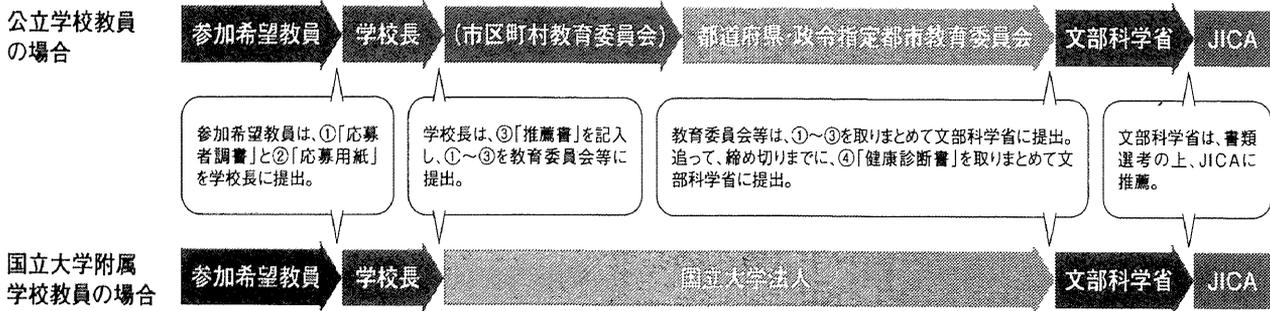
最近、若者の海外離れや内向き思考が言われているが、そもそもわれわれ大人が、海外に積極的に出ていたか、また国際的視野をもって活動してきたかという点、必ずしもそうとは言えない。大人がすべきことは、子供達の背中を後押しし、一歩踏み出す、「勇気」と「きっかけ」を与えること、あるいは、実際に、活動してみせることだといえる。

現在、本制度への参加者は伸び悩んでいるが、より多くの先生方が本制度に参加されることを願っている。そして、帰国後先生方がその経験を学校や地域で還元され、全国の学校現場で国際教育が特別ではなく、普通のこととして広まっていくことを願っている。私も、微力ながら筑波大学附属学校からの参加者第1号として、本制度の発展に貢献したい。

【参考文献】

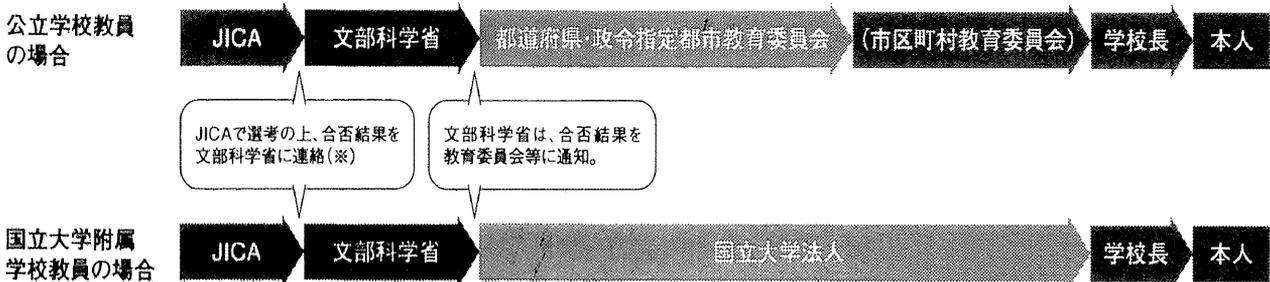
平成22年度 青年海外協力隊等派遣現職教員特別研究会・帰国報告会 報告書

募集・推薦の基本的な流れ



選考・結果通知の基本的な流れ

一次選考（健康に関する審査）及び二次選考の場合いずれも同様の流れとなります。



※JICAは、文部科学省に連絡すると同時に、応募教員本人へも合否結果を通知します。

